

全国税

発行所 東京都千代田区霞ヶ関 財務ビル内(〒100-0013)
全国税労働組合
発行人 山本 浩二
電話 (03) 3581-3678
FAX (03) 3507-0886
振替口座 00140-2-68514

“税務の職場” 何でも110番

zenkokuzei@aol.com

全国税は、職場で起こった問題を解決するため「税務の職場、何でも110番」を常時設置しています(電話とFAXは上記の番号まで)。全国税ホームページ <http://www.kokko-net.org/zenkokuzei>

第2回 長官 交渉号

確申会場開設は後倒しにするな(組合)

会場開設時期は署が適切に判断(長官)

12月5日全国税・沖縄全税支部は、林長官と第二回目の交渉を実施し、確定申告期の事務運営を中心に改善を求めました。

確定申告期の超勤削減を

阿部委員長 11月12日に給与法の改定法案が成立したが、総合的見直しで地域間格差を拡大させるものとなっている。組合としては反対であり、長官として今後格差拡大をさせないよう関係機関に働きかけてもらいたい。

林長官 給与制度の総合的見直しは、地域・世代間の調整であり、国会で可決成立した。当庁として意見を申し上げる立場にない。処遇水準の改善は、税務の複雑・困難性を訴え、今後とも働きかけていく。

協議会 当局は閉庁日対応を例年通り行う旨決定したが、職員健康面、平日業務の圧迫につながるから反対であり、撤回するよう要求する。確定申告期事務についてこれまでも確認してきたことであるが、3点について改めて、確認したい。

①相談開始時間を9時、時差出勤署は9時15分とする、
②定時退庁日を守ることを、
③休日出勤をさせない。



確申期事務改善を求める阿部代表委員・宮城副代表

弾力的に行うよう指示している。その場合においても、特定の者に過重な負担とならないよう配慮する。

協議会 確定申告期でも時間内処理の原則は守るのか。

当局 原則として超勤をさせないよう配慮したい。

受付終了は4時で

期間中も定時退庁日は極力励行されるよう指示している。やむを得ず超勤をお願いすることがあることをご理解いただきたい。

休日出勤についても、原則は行わないこととしているが、やむを得ず休日出勤となる場合は、週日日の振替を確実にを行うよう指示している。

協議会 確定申告期間中も勤務時間内処理を原則とした事務計画とすること。そのために、人員配置を見直し、挙署一体・局署一体の体制をとってほしい。

当局 局署一体の体制で、前年の来署人員などを参考に、連日、長時間の超勤とならないよう指示している。各署の実情に基づき、他部門との調整を図り、情勢に応じて

1日立ちっぱなしの状況はないと考えている。各署では、昨年の来署者の状況を見た上で判断し、適切に対応していると認識している。

協議会 うまくいっている署もあり、現場をきちんと見て対応してほしい。

当局 署内の対応なら、原則半日交替できていると思う。署外もそういう対応はしていきたいが、例えば非常に遠い会場の場合には、できない場合もある。

巡回指導が導入される

協議会 そこも検討していたのではないのか。遠い会場とは、どういふことをいふのか。

当局 移動するのが1、2時間のところもあり、そういう所では難しいというところだ。

協議会 半日交替が困難な会場であれば、巡回指導ではなく、対面式の相談でも良いではないか。

当局 来署者が少なく、体制が組めるのであれば、対面方式がダメだと指示していない。

協議会 来署型の3週間還付をやめること。

当局 来署型による3月提出分の3、4週間程度での還付は、e-Taxホームページ等で広く周知している。

協議会 庁としては、自宅送信に持ち込みたいのか。

来署型e-Taxの早期還付は趣旨に反する

協議会 10年後と言われども、職場は付いてこない。今の体制で来署者を減らすには無理がある。自宅からのe-Taxを進めてほしい。

協議会 来年、再来年と、自宅送信が増えるのであれば職員もがんばり甲斐もあるが、源泉徴収票だけ持ってくれば職員

協議会 確定申告事務の後倒しをやめ、早期に相談体制を作り、1月中旬から十分な人員を配置すること。

当局 平成25年分の時期別来署者数を踏まえ対応していただく。確定申告を徹底させよ。

協議会 個人課税部門での対応を徹底させよ。

当局 庁全体の問題として捉え万全を期すように職員伝達をした。

各局の実情に応じて職員を派遣し、派遣された職員については心身両面の健康に十分配慮するよう指示している。

協議会 職員が面接相談

協議会 面接相談をした応援職員に超勤で審査事務をやってもらった事例がある。心身両面の負担が大きいのでやめること。

当局 応援職員の健康に配慮し適切に対応するよう指示する。

半日交替の約束は守れ

協議会 立ちっぱなし巡回指導は、職員の大きな負担となっている。対面方式してもらいたい。強制する以上、半日交替は保障せよ。

当局 半日交替というが署外会場では困難な実態がある。

協議会 1日交替という対応であっても、例えば、休憩時間の確保や個別コーナーでの従事などで、1日を通して立ちながらの仕事にならないように工夫していく。

協議会 署外会場では、

協議会 署外会場では、

協議会 10年後と言われども、職場は付いてこない。今の体制で来署者を減らすには無理がある。自宅からのe-Taxを進めてほしい。

協議会 10年後と言われども、職場は付いてこない。今の体制で来署者を減らすには無理がある。自宅からのe-Taxを進めてほしい。

協議会 10年後と言われども、職場は付いてこない。今の体制で来署者を減らすには無理がある。自宅からのe-Taxを進めてほしい。

協議会 10年後と言われども、職場は付いてこない。今の体制で来署者を減らすには無理がある。自宅からのe-Taxを進めてほしい。

協議会 10年後と言われども、職場は付いてこない。今の体制で来署者を減らすには無理がある。自宅からのe-Taxを進めてほしい。

協議会 10年後と言われども、職場は付いてこない。今の体制で来署者を減らすには無理がある。自宅からのe-Taxを進めてほしい。

協議会 10年後と言われども、職場は付いてこない。今の体制で来署者を減らすには無理がある。自宅からのe-Taxを進めてほしい。

協議会 10年後と言われども、職場は付いてこない。今の体制で来署者を減らすには無理がある。自宅からのe-Taxを進めてほしい。

協議会 10年後と言われども、職場は付いてこない。今の体制で来署者を減らすには無理がある。自宅からのe-Taxを進めてほしい。

協議会 10年後と言われども、職場は付いてこない。今の体制で来署者を減らすには無理がある。自宅からのe-Taxを進めてほしい。

協議会 10年後と言われども、職場は付いてこない。今の体制で来署者を減らすには無理がある。自宅からのe-Taxを進めてほしい。

協議会 10年後と言われども、職場は付いてこない。今の体制で来署者を減らすには無理がある。自宅からのe-Taxを進めてほしい。

詰碁

〈出題〉九段 石榑郁郎
中級クラス
〈ヒント〉好手順でタメツマリにして眼形を奪います。(10分で二、三段)

そらばん弾

今年の流行語大賞が発表された。大賞は「集团的自衛権」と「タメよ」タメタメ。二つ並べると、なるほど今年はそのようだったのだと妙に納得してしまう▼日本国憲法第99条は、「憲法尊重擁護の義務」の規定がある。天皇・国務大臣・国会議員・裁判官・その他公務員はその義務を負うのだ。そう。閣議決定なんかでこの国の憲法の3本柱の一本を勝手に取り外してしまつて良いのだろうか▼今年の北国の冬は灯油が高くて参った。ガソリンも電気代も高い。身も心も財布も凍えている。それもこれも円安のせいだ▼20年前のように輸出好調で景気が良くなる時代は終わった。賃金アップ・内需重視しかない。来年こそは良い年でありませうよ……。

件数ありきの事務計画では 超勤が増加する

協議会 通則法改正による、事務量増加に見合った調査件数の削減を図ることは、前事務年度の実績等を把握した上で、1件当たりの日数を見直して無理のないものとするよう指示するとともに、弾力的に行うよう指示している。決して件数ありきではない。

当局 事務計画の策定に当たっては、従来から局署の実状を踏まえ無理のないよう弾力的に運営を行っており、今事務年度においても必要に応じて、無理のない事務計画を策定するよう指示している。

協議会 調査件数が足りなくなると、無理にでも調査を指示する署が出てきている。本来、件数ありきではないはず。当局 超勤が恒常的に行われているとの認識はない。

見積もりが甘いのではないかと。件数確保ありきが実態だ。当局 超勤が恒常的に行われているとの認識はない。

管理運営部門職員の増員と 非常勤職員の処遇改善を

協議会 管理運営部門の職員が減らされているが、①増員をしてもいい。また、大きな負担となっているので、②相談事務の切り離しを行うとともに、③専科1年目の全員配置はやめてもらいたい。

長官 ①各事務系統の定員配置は、限られた定員の中で全体として事務が効率的、かつ、円滑に推移するよう、平成26年度については、必要な部署に必要な人員を配置しているところである。②窓口を一元化することにより、可能な限り納税者の利便性向上を図るこ

とは管理運営部門の主要な事務の一つであり、これからも一般的な相談の窓口からの切り離しは考えていない。③管理部門の事務は、租税債権・債務や納税者情報の管理などとともに、署全体の事務の流れが理解できる部門であり、人材育成の観点から基礎的な知識を習得できる部署として適切である。これは長官特命でもそれを肯定したうえで、一層の意識醸成を図ったうえで、安定した事務運営が図れるよう努めていきたい。

中高年層の処遇改善を！ 沖繩への局間交流は改善せよ

協議会 40年から勤務してきた職員が、上席のまよ約1/3が退職せざるを得ない状況にある。上席6級格付けを関係機関に働きかけるとともに級別定数の確保と6級ポストの増設を関係機関に働きかけ中高年処遇の改善を行うことを要求する。

当局 人事にあたっては、従来から公務の要請に基づき、適材適所で行うべきで、職員の個性、能力、職務経験等を総合判断して適正に行っている。

中高年職員の永年にわたる努力については十分に認識しており、中高年を含めた職員全体の処遇向上に努めているが、査定当局は厳しい姿勢を示している。今後とも税務の重要性・困難性を訴えて「上席6級格付け」を含めた、職場全体の処遇改善を訴えていきたい。

協議会 答えになっていない。本当に中高年の永年の努力を認識しているのか。中高年層を含めた職場全体の話になっていない。底上げになっていない。協議会(宮城副代表委員) 沖繩事務所職員の局間

全国税、全税支部組合員の 組合差別はやめよ

協議会 全国税、全税支部組合員に対する人事差別を根絶すること。差別解消の証として、全国税・全税支部組合員へ統括官等6級ポスト発令を大幅に増やすこと。

次次全国税組合員に発令を行うこと。

- 6級 東北地連 鈴木 仁
- 青木辰則
- 東京地連 原野秀樹
- 北陸地連 家城康寿
- 近畿地連 稗田慶三
- 山内謙二
- 長谷川健
- 5級 北海道地連 長沼敦志

交流人事をやめることを要求してきたが、昨年12月から今年13に増えた。沖繩職員13名の6級ポストが阻害されている。

当局 公務の要請で適切に行っている。交流は有効と考えている。

協議会 沖繩は受け入れのみだ。職員は他局に6級ポストが取られていると感じている。おかしくないのか。

協議会 5月の交渉で指摘したが、7月人事で増



柴崎人事課長

	他局から	他局へ
指定官職	8名	5名
6級ポスト	13名	0名
一般職員	15名	13名

沖繩全税支部調査

5級高位号俸の宮城信昭副代表委員(普通科38期)と組合員の松田直さん(普通科39期)を6級ポストに昇任・昇格させること。

5級昇格では嶺井論(普通科39期)を発令すること。

他局からの6級ポスト導入をやめ、沖繩の5級高位号俸者を優先して昇格すること。

協議会(宮城副代表委員) 昨年の人事異動で9年ぶりに6級ポストに後間貢全税支部書記長(普通科38期)が発令されたが、1年たつて5級のままである。6級昇格を下期で実現すること。

ねんど

★普通科49期 国専23期 募る処遇不安 大量採用された普通科49期・国専23期あたりの職員の処遇不安が現実化となってきた(中略)。6級ポストは普通科で言えば、多くの先輩が敗残され中、52期生が発令されています。全国税は経験年数を尊重した6級ポスト発令を要求しています。

★気持ちよく 退庁したい 若い職員の声が寄せられています。「指導現実化となってきた(中略)。6級ポストは普通科で言えば、多くの先輩が敗残され中、52期生が発令されています。全国税は経験年数を尊重した6級ポスト発令を要求しています。」

★再任用者の数が増加しています 名古屋局の再任用音数は合計175人。内訳は国専30人・普通科142人・年次採用2人・農政1人です。さらに普通科生の内訳は28期12人・29期15人・30期23人・31期30人・32期56人・33期6人です。

★普通科32期は共済年金の支給開始年齢が61歳となり再任用が急増しています。普通科40期国専14期以降は60歳退職後65歳まで5年間は無収入状態となり、老後の生活が不安視されています。



労働組合の真価発揮

【関信地連 前号続き】牛井チェーン店すぎ家は、全店舗の6割で深夜に複数体制を確立できないとして、当面、深夜営業を休止すると発表しました。すき家では、2006年

深夜の1人勤務(ワンオペ)の解消も要求していました。また、仕込み時間にかかるメニューの導入でますます人員不足になり閉店を余儀なくされていますが、組合員のいる店では閉店は起こっていません。

詰碁

【解答】黒1、3が大切な手順。白4に黒5で白死です。黒1で3は白1黒4白1で白生き。また黒1で白1で白生き。黒3で5は白3で無条件で殺せません。

